

事業評価票（デジタル関係予算）

参考資料 2

2	D I S（東京都災害情報システム）の再構築（総務局総合防災部）		区分	情報システム	運用開始	令和 9 年度
システム概要		東京都における災害対策オペレーションの「中核」を成すシステムで、都民の人命・財産を守り、安心・安全を提供するための最重要システムである。				
課題・問題点		- 稼働開始以降、防災D Xの進展に伴いシステム連携要求が頻発し、毎年改修コストが発生している。 - 情報量の増加に伴いキャパシティが不足するとともに、レスポンスの低下が顕在化しているが、オンプレミスで構築しているシステムのため簡便に対処することができない。 - 各々独立したシステム（総合防災部所管）に災害対策関連情報が分散して保存されており、必要とする情報の抽出から利用までに時間を要している。				
見 積 概 要 (局評価)		- 顕在化した課題を抜本的に解決し、防災D Xにおけるデータ流通のH U Bとしての役割をより先鋭的に果たしていくため、令和9年度稼働開始を目標として、次期システムの構築に必要なシステム開発費を計上する。（令和7年度：設計、令和8年度：開発） - 次期システムの稼働後については、新規システム連携に係る費用を大幅に低減することが可能である他、災害対策業務の迅速化・効率化が達成されることで、より多くの都民の生命及び財産を守ることが期待できる。 - 都民の安心・安全に寄与する定性的効果の存在を勘案し、令和9年度稼働開始を目標として次期システムの構築に着手することが最も合理的である。			拡大 充実 移管 終了	見直し 再構築 その他
		7年度見積額			643,100 千円	
		6年度予算額			- 千円	
プロジェクト 監 理		< C I O統括補佐官指摘事項 > - デジタルサービス局・GovTech東京の重点D Xサポートを受けながら着実に進められたい。 - A P I 共通化によるデータプラットフォームの整備は連携負担とコスト削減のため有効である。 < 対応内容 > - 今後もデジタルサービス局・GovTech東京との連携を密にプロジェクトの進捗を図る。				
デジタル サービス局 評 価		- 都民の人命・財産を守り、安心・安全を提供するため、D I Sに求められる役割は極めて重要であり、防災D Xにおけるデータ流通のH U Bとしての役割をより先鋭的に果たしていくため、抜本的な再構築は必要不可欠である。 - 政策×D Xの動向も見据えとともに、多くの関係者が関わることから手戻りや齟齬が生じないよう、適切にプロジェクト監理を実施していくことが重要である。 - 次期システム構築に係る経費については、現時点で明らかになっている要件を基に積算されており、妥当である。			拡大 充実 移管 終了	見直し 再構築 その他
		7年度所要額			643,100 千円	
第三者 (視点・意見等)		- 東京都の災害情報管理の中核を成すシステムであり、現在の課題を早急に解決する必要があること、また、すでにシステムの改修が承認され、令和6年度には要件定義が行われていることなどを踏まえ、次年度に継続してシステム開発を開始することは必然と考えられる。 - 現状の課題については、オンプレミス環境の老朽化による保守作業の難しさを解消することだけでなく、ダッシュボードの整備や他システムの連携など、現在の環境にない災害対策に有効な機能も含まれており、現システムを改善して使用するよりも新規開発を行うほうが高い効果を得ることができると考えられる。 - 本システムは災害時に重要な役割を果たし、様々な災害の状況においてもシステムが継続して稼働する必要がある。このような事業継続性の観点からも、オンプレミス環境からクラウド環境への移行は最善の策といえる。 - ダッシュボードを一目で把握できるようなU Iとする、あるいはシステム側で検知・判断がされてアラートがメール等で届くようにするなど、状況把握をより短時間で効率的に行う方法を模索することは重要である。 - データプラットフォームの構築は、構築自体を目的とするのではなく、まずは、何をするためのデータをどのタイミングでどのように集めてくるのかについて整理することが懸命である。また、可能な限り、標準化された災害関連のデータ仕様に基づいて整理する、あるいは既存のものがなければ、今回の取組を通じて連携するシステムと共にデータ標準化を検討し、A P I のデータ項目を定義して、フォーマット変換等を不要とするなど、周辺システムも併せてコストが抑えられる取組としていくことが望ましい。 - 一般的なシステムの更新は5年であることを鑑みると、本システムも令和9年に稼働開始し令和14年までの稼働を想定する必要がある。その観点から、令和14年までに本システムの開発コストの回収が終了することが望ましい。				
財 務 局 評 価		上記評価に同じ			拡大 充実 移管 終了	見直し 再構築 その他
		7年度予算額			643,100 千円	

事業評価票（複数年度契約の活用を図る事業）

1	次期税務基幹システムに係るRPA導入委託（主税局税制部）			検討対象契約 （種目）	情報処理業務
事業の概要		・主税局のDXを推進し、納税者へのクオリティオブサービス向上及び税務行政の構造改革の実現を目的に構築する次期税務基幹システムにおいて、反復作業の自動化等を行うため、RPAの導入を行う。			
現状・課題		・次期税務基幹システムにおいては、先行して調達した設計開発委託（区分1）や他の調達案件との間で綿密な連携・調整を図りつつ、令和8年度のシステム稼働に向けてRPAの導入を行うため、システム構築の難易度が高い。したがって、十分な品質・安全性等が確認された事業者による継続的な構築体制を確保する必要がある。			
見積概要 （局評価）		・複数年度契約により、同一事業者による構築から稼働までの安定的かつ確実な履行体制を確保することで、システムの円滑な開発及び安定的な稼働を実現できる。 ・また、同一事業者が継続して開発業務を行うことで、事業者が変更となった場合に必要となる前年度成果物確認などの引継業務等を省略することが可能となり、委託費用を削減できる。 ・あわせて、総合評価方式による入札を実施することで、価格と品質が総合的に優れた調達を実現することができる。 （令和7年度債務負担行為 325,057千円）			
		対応手法		7年度見積額	6年度予算額
		＜債務負担行為＞	長期継続契約	その他	163,998 千円
計画評価 （契約制度関係）		・次期税務基幹システムにおける反復作業の自動化機能等（RPA）を開発構築する専門的な業務であり、複数年度契約により、システム開発に適正な工期の確保と円滑な事業運営が見込まれるため、計画は妥当である。 ・入札参加者の実績や運営体制等を評価して契約することにより、より専門的・効果的な質の高い履行が期待できることから、総合評価方式が適当である。		計画の評価	
				妥当	見直し
				見送り	その他
財務局評価		・複数年度契約及び総合評価方式により安定的な履行体制の確保、品質の向上及びサービス向上が期待できるため、見積額のとおり計上する。 ≪債務負担行為≫○限度額：325,057千円 ○期 間：令和8年度まで		妥当	見直し
				見送り	その他
				7年度予算額	163,998 千円

2	次期税務基幹システム運用準備及び運用業務委託（主税局税制部）			検討対象契約 （種目）	情報処理業務
事業の概要		・主税局のDXを推進し、納税者へのクオリティオブサービス向上及び税務行政の構造改革の実現を目的に構築する次期税務基幹システムにおいて、システムを着実かつ安定的に稼働するための運用準備及び運用業務を行う。			
現状・課題		・次期税務基幹システムにおいては、複数の調達案件に跨る運用作業を取りまとめ、一体的に運用業務を行うため、他事業者との間で綿密な連携・調整を図りつつ、令和8年度のシステム稼働に向けて着実に準備等を進める必要があり、業務の難易度が高い。したがって、十分な品質・安全性等が確認された事業者による継続的な準備・運用体制を確保する必要がある。			
見積概要 （局評価）		・複数年度契約により、同一事業者による準備から運用開始までの安定的かつ確実な履行体制を確保することで、システムの着実な稼働及び安定的な運用を実現できる。 ・また、債務負担行為を活用し、受託者の履行準備期間を十分に確保することで、業務履行の品質向上を期待することができる。 ・あわせて、総合評価方式による入札を実施することで、価格と品質が総合的に優れた調達を実現することができる。 （令和7年度債務負担行為 565,900千円）			
		対応手法		7年度見積額	6年度予算額
		＜債務負担行為＞	長期継続契約	その他	- 千円
計画評価 （契約制度関係）		・次期税務基幹システムの稼働に向けた運用準備及び稼働後の運用を行う専門的な業務であり、複数年度契約により、安定的な履行体制の確保やノウハウの蓄積による品質向上が見込まれるため、計画は妥当である。 ・入札参加者の実績や運営体制等を評価して契約することにより、より専門的・効果的な質の高い履行が期待できることから、総合評価方式が適当である。		計画の評価	
				妥当	見直し
				見送り	その他
財務局評価		・複数年度契約及び総合評価方式により安定的な履行体制の確保、品質の向上及びサービス向上が期待できるため、見積額のとおり計上する。 ≪債務負担行為≫○限度額：565,900千円 ○期 間：令和8年度まで		妥当	見直し
				見送り	その他
				7年度予算額	- 千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

6	東京消防庁矢口消防署（東京消防庁）																																																																					
局計画	現況	区 分	所 在				階 数	延床面積	土地面積																																																													
		現在地	大田区多摩川二丁目8番2				地上5階	2,516.61㎡	1,539.40㎡																																																													
		予定地	同上				地上3階地下1階	3,520.00㎡	1,539.40㎡																																																													
	概要	・矢口消防署は、建物の狭あい化が著しく、また、昭和48年度のしゅん功から51年以上が経過し老朽化も進んでいるため、署長公舎及び单身待機宿舎を別地に移転させ、消防署を現在地にて改築する。（令和14年度開設予定） ・本事業により防災拠点としての機能強化と事務効率・都民サービスの向上を図る。 ＜他自治体における類似施設との比較＞ <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>本 件</td><td colspan="2">A 市 B 消防署</td></tr><tr><td rowspan="3">施設 事業費 単価</td><td>規 模</td><td>3,520㎡</td><td colspan="2">2,626㎡</td></tr><tr><td>費 用</td><td>約33億円</td><td colspan="2">約25億円</td></tr><tr><td>価 値</td><td>950千円/㎡</td><td colspan="2">963千円/㎡</td></tr><tr><td colspan="2">保 有 車 両 数</td><td>13台</td><td colspan="2">16台</td></tr><tr><td colspan="2">職 員 数</td><td>110人</td><td colspan="2">87人</td></tr><tr><td colspan="2">管 内 人 口</td><td>128,104人</td><td colspan="2">205,757人</td></tr><tr><td colspan="2">人 口 密 度</td><td>18,353人/㎢</td><td colspan="2">約9,382人/㎢</td></tr><tr><td rowspan="5">出動 回数</td><td>火 災</td><td>33件</td><td colspan="2">31件</td></tr><tr><td>救 急</td><td>12,497件</td><td colspan="2">13,804件</td></tr><tr><td>救 助</td><td>24件</td><td colspan="2">33件</td></tr><tr><td>危 険 排 除</td><td>38件</td><td colspan="2">10件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12,592件</td><td colspan="2">13,878件</td></tr></table> ※事業費は工事費のみを計上している。 ※比較条件整理のため、本件の事業費は、地下部分の解体費用等を除外している。 ※比較対象の施設は、物価上昇を考慮している。										区 分		本 件	A 市 B 消防署		施設 事業費 単価	規 模	3,520㎡	2,626㎡		費 用	約33億円	約25億円		価 値	950千円/㎡	963千円/㎡		保 有 車 両 数		13台	16台		職 員 数		110人	87人		管 内 人 口		128,104人	205,757人		人 口 密 度		18,353人/㎢	約9,382人/㎢		出動 回数	火 災	33件	31件		救 急	12,497件	13,804件		救 助	24件	33件		危 険 排 除	38件	10件		合 計	12,592件	13,878件	
		区 分		本 件	A 市 B 消防署																																																																	
		施設 事業費 単価	規 模	3,520㎡	2,626㎡																																																																	
			費 用	約33億円	約25億円																																																																	
			価 値	950千円/㎡	963千円/㎡																																																																	
		保 有 車 両 数		13台	16台																																																																	
		職 員 数		110人	87人																																																																	
管 内 人 口		128,104人	205,757人																																																																			
人 口 密 度		18,353人/㎢	約9,382人/㎢																																																																			
出動 回数		火 災	33件	31件																																																																		
	救 急	12,497件	13,804件																																																																			
	救 助	24件	33件																																																																			
	危 険 排 除	38件	10件																																																																			
	合 計	12,592件	13,878件																																																																			
6 年度		7 年度	8 年度	9 年度	10年度	11年度	12年度	13年度																																																														
		基本設計	実施設計	実施設計	工事	工事	工事	工事																																																														
7 年度 見積	・現計画に基づき見積りを行った。 ・令和7年度は、全体事業費のうち設計費等を計上している。																																																																					
	全体事業費	60 億円	7 年度見積額	113,317 千円	6 年度予算額	一 千円																																																																
財務局 評価	土地・ 床関係	・本計画は、建築後51年以上が経過した老朽化及び狭あいが著しい施設について、署長公舎及び单身待機宿舎を別の東京消防庁所管用地に移転させた上で、現在地に消防署単体で建替えるものであり、妥当性がある。 ・仮移転予定地は、現在、主税局が大田都税事務所の仮庁舎用地として借用している大田区有地を、主税局による利用が終了した後に引き続き借用する計画としているが、本計画の進行及び消防業務に支障を来さないよう、大田都税事務所改築工事の進捗を注視しつつ、大田区等関係者との調整を進めること。 ・施設の必要規模等については、本計画の進行に支障を来さないよう、予算部署等と十分に調整しつつ手続きを進める必要がある。																																																																				
	建築 技術 関係	・当施設は、建物が狭あい化しており、また、施設全般にわたって老朽化が著しいため、改築することは妥当である。 ・施設整備に当たっては、本署に必要な機能・規模を確保した上で、ゼロエミッション化の推進への取組も図られている。 ・設計に当たっては、耐震性はもとよりハザードマップも考慮した施設として整備していく必要がある。					<建築コスト（参考）> 工事費 3,707百万円 委託料 418百万円 合計 4,125百万円																																																															
	7 年度 予算	・狭あい化及び老朽化が著しい施設を改築しようとするものである。 ・消防署として必要な機能・規模を確保しようとする局計画は妥当であるため、見積額のとおり計上する。					妥当		見直し																																																													
					見送り		その他																																																															
					7 年度予算額		113,317 千円																																																															